

事例
C-④

鹿児島商工会議所

陸・海・空のインフラ等を活用した観光振興支援

1. 面的支援の概要

(1) 支援のきっかけ

① 地理的優位性を活かした観光振興策

鹿児島商工会議所は、昭和40年代から鹿児島を国際観光都市として発展させるべく様々な観光振興事業を行っている。中国や韓国、東南アジア諸国に近接しているという地理的優位性を活かし、陸・海・空の3方面でのインフラを活用した観光振興策や、地域のおもてなし力向上等を通じて、国内外からの観光客誘致に取り組んでいる。

② 「陸」「海」「空」のハード事業

「陸」においては、平成23年の九州新幹線開通を契機に「九州新幹線開業経済効果最大化プロジェクト」を平成22年に発足した。同じく平成22年には、県民の力を結集させた開業PR年賀ハガキ110万枚の販売や、新幹線沿線商工会議所等との交流事業、鹿児島のおもてなしの食材を活用したメニュー開発事業等を実施した。

「海」においては、鹿児島商工会議所が主体となり、鹿児島港の整備と観光クルーズ船の誘致を実現した。さらに「空」では、空路を活用したインバウンド拡大策として、国際航空路線網の拡充や利用促進等も行っている。

③ ハードを補完するソフト事業展開

ハード的な取り組みに併せ、リピーター客の獲得に向け、172万県民総観光ボランティア化を目指し、平成18年度から「かごしま検定」を実施している。標準クラスのマスターから最上級クラスのグランドマスターまで3階級で構成され、これまでの受験者は9,000名に上っている。

さらに次代を担う子供たちの郷土愛を醸成すべく、還元事業として、21年度からは「かごしまジュニア検定」（受験料無料）を開始、全県下の小中学校で検定試験を行っている。

また、平成22年には鹿児島・ナポリ姉妹盟約締結50周年を記念して「鹿児島×ナポリプロジェクト」として∞全国展開事業を活用して地域資源を活かしたイタリアンメニューを開発し、市内イタリア料理店・ホテル等約30店舗が参加して共有メニューを出すなど、ソフト事業にも力を入れている。

さらなる広域連携の促進として、南九州商工会議所交流会議、全国産業観光フォーラム、全国商工会議所観光振興大会、新幹線沿線都市との連携などを推進している。

(2) 支援内容

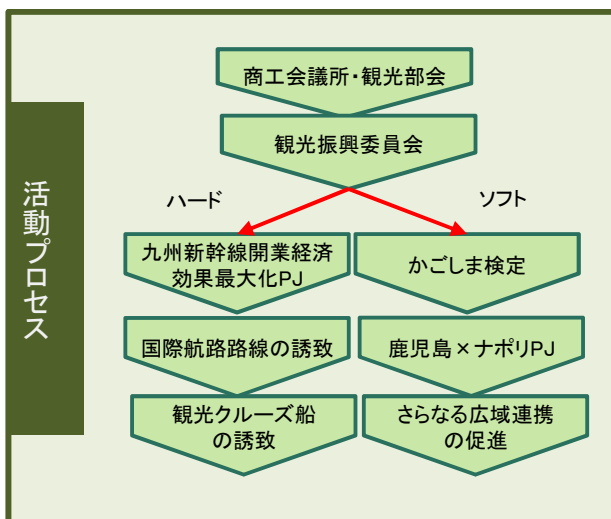
① 支援したプロジェクト

鹿児島商工会議所が支援したプロジェクトは前述のようにハード・ソフト両面で様々な形で事業展開されている。同商工会議所の企画産業部が事務局となり、観光部会でプロジェクトが提起され、その案件を、役員100名の中から組織される観光振興委員会等で実施していくかを決定している。

また、従来の観光振興の枠にとらわれず、経済連や漁連などと連携して、幅広い分野で全県下の取り組みを実践している。

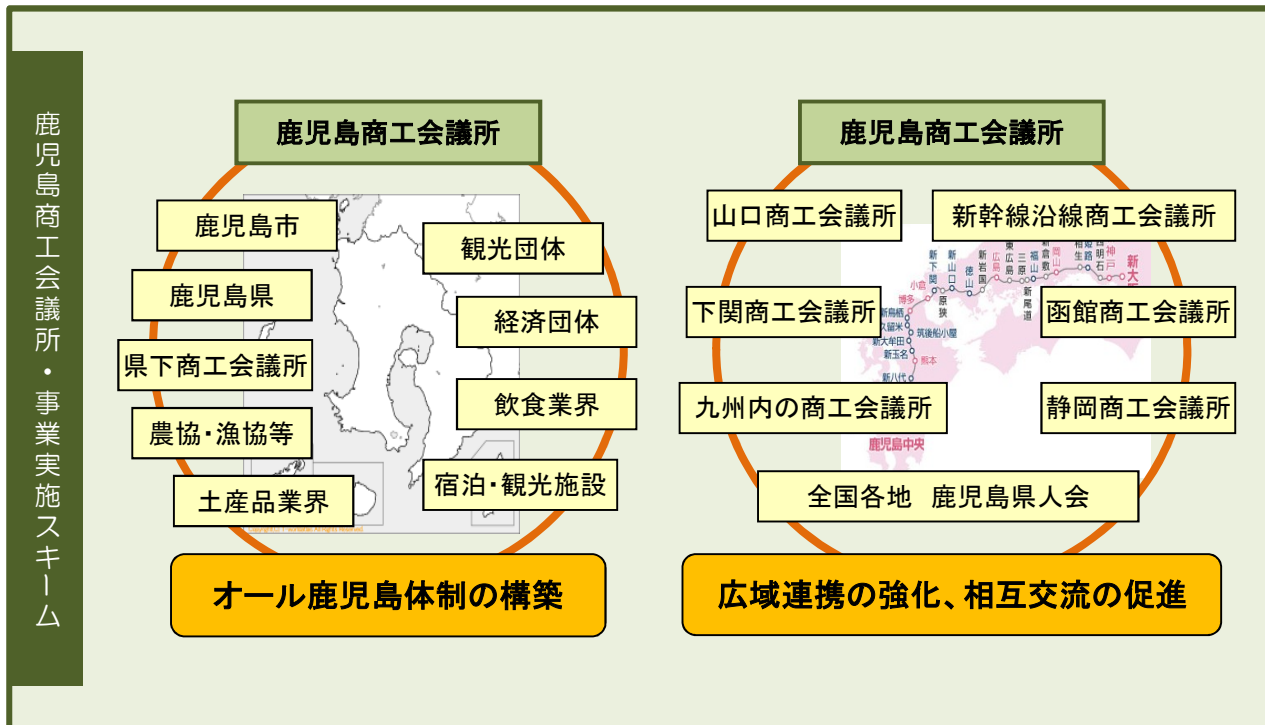


アジアに開かれた南のゲートウェイを目指して



鹿児島商工会議所
陸・海・空のインフラ等を活用した観光振興支援

2. 支援組織・連携スキーム



(1) オール鹿児島体制の構築

「九州新幹線全線開業経済効果最大化プロジェクト」の実行委員会の組織図を見ると、委員長の鹿児島商工会議所会頭以下、商工会議所役員、鹿児島県観光交流局長、県内各市市長、農協、漁協、バス・タクシー協会、経済団体、テレビ局、観光協会など30近い組織が入っており、オール鹿児島体制が構築されている。

平成26年度開催された「鹿児島からはじまる観光維新 オールかごしまWelcomeキャンペーン」(事務局は鹿児島商工会議所企画産業部)についても、その体制の規模に相応しい特典が付けられている。鹿児島あげての観光振興となっている。

(2) 広域連携の強化

平成23年からは、新幹線沿線の商工会議所等との交流事業が行われている。「鹿児島・大阪交流懇談会」「広島鹿児島交流会議」「かごしま観光と食のタビin広島」や山口商工会議所・下関商工会議所との友好盟約締結などがあげられる。またこれらの新幹線沿線商工会議所等が築いた各経済団体とのネットワークを活用して連携体を構築することにより、更に重層的なネットワークが形成され、祭り交流、観光ルート開発など連携事業が具体化されてきている。

またこれまで取り組んだ事業から、新たな連携事業への展開が図られるなど事業が拡大している。



オールかごしまWelcomeキャンペーンチラシ



新幹線沿線商工会議所等との交流会議、友好盟約締結

鹿児島商工会議所 陸・海・空のインフラ等を活用した観光振興支援

3 成果

① 各事業の成果

「九州新幹線開業経済効果最大化プロジェクト」では平成22年以来継続して事業展開しているが、事業規模は5,000万円となっており、その内、民間企業協賛金が4,000万円と、まさに民の力が展開されてきた。

「開業PR年賀ハガキ110万枚の販売」では、県民が競うように購入し、販売開始後数日で完売となった。

「観光クルーズ船の誘致」では鹿児島商工会議所が中心となり、県民82万人以上の署名を集め、客船専用埠頭の建設促進につながっている。

「国際航空路線の誘致・利用促進」では、鹿児島県と連携を図り、県内の有力企業への利用促進活動を実施している。

平成18年から実施している「かごしま検定」については、県民の観光振興に対する参加意識の醸成に大きく貢献している。県下商工会議所・首都圏での試験も実施されており、鹿児島ファンが拡大している。

以上のような観光振興策が評価され、平成24年度全国商工会議所「きらり輝き観光振興大賞」を受賞している。

② 地域資源活用プロジェクトの成果

「鹿児島×ナポリプロジェクト」では、今まで付き合いがなかった市内イタリア料理店・ホテル等が、商工会議所を起点として自主運営組織である「鹿児島イタリアンの会」を設立し、共通メニューの開発や自主イベントを開催している。



観光振興事業の事務局を務める鹿児島商工会議所・企画産業部の久保課長代理

4 今後の計画

① オール鹿児島体制の継続と事業展開

商工会議所が、鹿児島にある各団体の結束の要となっており、企業等の会議、企業等の行う報奨・研修旅行、団体・学会党が合行う各種会議、イベント・展示会等を誘致する活動が展開されている。

今後も関西や中国地域とのネットワークを活用したPR活動が拡大される計画である。

② 国内・海外観光客の増加への対応

九州新幹線全線開業後は、関東・関西方面からの観光客が順調に増加している。また、平成24年からは台北便が就航するなど海外からの観光客も増加している。

市民の観光に対する認識も変わってきているようで、今後、商工会議所を中心に、市民力アップのため事業も必要となってくる。

5 地域活性化のポイント

- ① 商工会議所が事務局となっており、自治体、経済団体、民間企業等、オール鹿児島体制を構築して規模の大きな事業を展開している。
- ② 実行委員会、幹事会、部会等の意思決定組織が明確になっており、事業の方向性がしつかりと積み上げられている。
- ③ 新幹線を軸とした沿線商工会議所との連携、交流が行われており、観光客の増加につながっている。
- ④ 観光振興のためのハード事業、ソフト事業をうまく絡めて、商工会議所が総合的な支援を行っている。